

「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成 31 年 4 月 10 日

仕事の内容	公共汚水ます設置事業			
担当部署・課長名	下水道	課	業務	係 課長名 廣瀬 裕

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。	施策番号	4 - 1	-
【施策名】 市街地の整備	総合計画書 (ページ)	83	

予算名	款	2	事業費	項	2	建設事業費	目	1	建設事業費	事業	15	工事請負費
-----	---	---	-----	---	---	-------	---	---	-------	----	----	-------

1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。	① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標)
	公共下水道の供用開始区域の世帯 →	公共下水道による水洗化世帯の数
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]	② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標)
	下水道が使用できる区域内において、浄化槽や汲み取り槽を使用している世帯や、新築による新たな世帯の下水道への接続を促進し水洗化率を促進させる。 →	供用開始区域内の水洗化された世帯数/供用開始区域内の世帯数
	③ そのために何をしましたか。	③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標)
	事前相談→汚水ます設置申請書受付→現地調査→書類審査→設置工事→検査→排水設備接続→下水道使用開始 →	公共汚水ますの設置数

2 指標の推移		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度目標	平成32年度目標
	対象指標	①の数値	世帯	38,394	38,700	38,900	
	成果指標	②の数値	%	99.0	99.0	99.1	
	目 標	②の目標値				99.1	99.2
		目標値設定の考え方					
	活動指標	③の数値		29	31	23	

3 経費	事業費(実績)	円	8,748,496	9,201,501	6,988,806	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,244,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】平成29年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)
	財源					
	一般財源	円	29,846	95,871	87,491	
	特定財源	円	8,718,650	9,105,630	6,901,315	
	(うち受益者負担)	円	0	0	0	
	人件費(目安)					
	所要人数(再任用以外)	人	0.2	0.2	0.2	
所要人数(再任用)	人	0.0	0.0	0.0		
職員人件費(再任用以外)	円	1,653,400	1,650,600	1,648,800		
職員人件費(再任用)	円	0	0	0		
事業費+人件費	円	10,401,896	10,852,101	8,637,606		

この仕事における市の裁量 市の裁量は大きい

4 環境変化	この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。
	昭和51年に下水道事業を開始し、生活環境の改善や河川等の水質保全、下水(汚水)の排除と処理を目的に開始した。
	開始当初と比較し、状況の変化はありますか。
	開始当初は、下水道が未整備であったが、現在、一部の地域を除いてほぼ100%に近い整備率となった。河川等の改善が図られ、小魚などが見られるようになり、生活環境が改善され、住宅化が進んでいる。

仕 事 の 内 容	公共汚水ます設置事業			
担当部署・課長名	下水道	課	業務	係 課長名 廣瀬 裕

5 市民等 の 意見	この仕事に関して、平成30年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について		
	公共下水道が未整備の地域の住民から、公共汚水ますの設置要望がある。		

6 市民協働	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択。（複数回答可）		
	取組みは無い	取組手法	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）
	(2)平成31年度に向け、さらに適した協働の形態とするための「考え」又は「気付いた」点		

7 課 題	(1)「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート 「7 課題（2）」の内容 公共下水道による水洗化率が99%を超え無償での公共汚水ますの設置が減少しており、公共汚水ますの設置費用の考え方について検討する必要がある。		
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成30年度に実施したこと。 検討を行うにあたり、受益者の公平性を期す必要があるため、水洗化されていない箇所の無償での公共汚水ます設置工事を引き続き行った。		
	(3)(2)を踏まえた今後の課題 水洗化率100%を引き続き目標とするが、現実的にはどこかのタイミングで無償での公共汚水ます設置工事の廃止も検討する必要がある。		

8 今 後 の 方 向 性	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など） 無償での公共汚水ますの設置対象を整理するための検討が必要となる。		
	(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 これまで無償で設置した公共汚水ますとの公平性を保つなどの検討が必要である。		
	(3)改革・改善案による期待成果 上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。		
	成果	成果を縮小していく。	経費 仕事の経費は削減する。